

研究ノート

Google Apps の教育活用を推進するビデオコンテンツの開発

倉掛 崇

日本福祉大学 全学教育センター

Development of Video Contents for Promoting Educational Usage of Google Apps

Takashi KURAKAKE

University Educational Center, Nihon Fukushi University

Keywords : Google Apps, 教育活用, ビデオコンテンツ, 情報共有, 協働学習

1. はじめに

日本福祉大学(以下、本学と表記する)においては、2013年1月よりGoogle社の提供するクラウドサービス¹ Google Appsを導入し、メールサービスをGmailに移行した。導入当初は、利用者とサービス内容をごく一部に限定していたが、その後、所管部署による使用検証等を経て、Google Appsの全学的な運用を同年9月より開始するに至った²。

Google Appsは、メールサービス以外にも、ドライブ(オンラインストレージとドキュメント作成・共有)などのコラボレーションツールを有し、とくに、Google+ (ソーシャルメディア³/SNS⁴)をプラットフォームとして連携させることによって、教職員・学生(あるいは学生・学生)間の情報共有や協働学習を促進する上で有益なツールとなり得る⁵。それはまた、昨今の大学における教育改革の主テーマのひとつともなっている、「大学教育の質的転換」「能動的学修(アクティブ・ラーニング)⁶」を展開する上でも資するものと考えられる。

こうした背景のもと、全学教育センター教育開発部門では、教育デザイン研究室とともに、Google Appsの

教育活用を推進するビデオコンテンツを開発している⁷。なお、これは、操作方法を解説する類の教材というよりも、大学教育におけるいくつかの場面での利用を推し進める、いわば、普及啓発/プロモーションを目的としている。

以下ではまず、大学外の動きとして、学士課程教育における質的転換/アクティブ・ラーニングへの転換の背景や流れについて、中央教育審議会答申等の政府機関資料に基づきながら、とくにICT活用と関連づけつつ確認する。そして、そこで謳われている大学教育の質的転換/アクティブ・ラーニングの達成に有効な手段としてICTを指定し、クラウドサービス/ソーシャルメディアの教育活用の事例をレビューする。ここでは、Google Apps (Google+)の有用性や、とくに意義が認められる活用シーンを捉え、本学における教育のいかなる場面で効果的な活用が可能かを探る。その後、それらを踏まえた上で、現在開発中の「Google Appsの教育活用を推進するビデオコンテンツ」について、そのコンセプトと特徴、全体像と構成を詳述する。最後に、開発したビデオコンテンツの利用方法や評価(と改善)に

ついて述べる。

2. 学士課程教育における質的転換 / アクティブ・ラーニングへの転換と ICT 活用

2012年8月の中央教育審議会(答申)において、学士課程教育における質的転換、すなわち、従来の知識伝達型の授業から能動的学修(アクティブ・ラーニング)への転換の必要性が謳われた。

従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修(アクティブ・ラーニング)への転換が必要である(中央教育審議会 2012: 9)。

ここで、能動的学修(アクティブ・ラーニング)として捉えられているのは、「個々の学生の認知的、倫理的、社会的能力を引き出し、それを鍛えるディスカッションやディベートといった双方向の講義、演習、実験、実習や実技等」である(中央教育審議会 2012: 9)。また、「インターンシップやサービス・ラーニング⁸、留学体験といった教室外学修プログラム等」も挙げられている(中央教育審議会 2012: 10)。

そして、学生には事前準備・授業受講・事後展開を通して主体的な学修に要する総学修時間の確保が不可欠であり、教育を担当する教員の側には、学生の主体的な学修の確立のために、教員と学生あるいは学生同士のコミュニケーションを取り入れた授業方法の工夫、十分な授業の準備、学生の学修へのきめの細かい支援などが求められるとしている(中央教育審議会 2012: 10)。

そこで、教員の側に求められている諸点のうち、とくに、「教員と学生あるいは学生同士のコミュニケーションを取り入れた授業方法の工夫」「学生の学修へのきめの細かい支援」については、ICT(クラウドサービス/ソーシャルメディア)活用の有効性が多であると考えられる。そもそも、ソーシャルメディアはその語義からして、人と人との間のコミュニケーション/関係性を促進(支援)することに寄与するものだが、これを対面授業における教室に代わる空間/プラットフォームとして活用し、授業時間外に学生と教員の間で個別的な質問/応答、学生同士がオンラインで共同作業(文書の作成や編集)を行う

ことが想定できる。また、Google+のハングアウト(ビデオ通話)機能を活用して、夏期休業中での(遠隔地に所在する学生を繋ぎ)オンラインゼミや、授業時間外での顔の見える学習支援を行うことも可能だろう。このことはまた、中教審が提言している「学生の十分な質を伴った主体的な学修時間の実質的な増加・確保」(中央教育審議会 2012: 11)にも寄与するものである。

ここで、同答申が前提にしていると考えられる2008年12月の答申に遡りたい。そこでは、「学習意欲の向上を目指した教育の双方向化・システム化」として、以下のような言がある。

情報通信技術の活用は、教育の双方向化・システム化を飛躍的に推進する可能性を秘めており、その普及が望まれるが、それ自体はあくまで教育の手段であって、目的ではない。各大学にとって、それぞれが目指している学習成果や、教育研究上の目的の達成にとって有効か、対面授業に準ずる教育効果が確保されるのか、などの適切な判断が求められる。(中央教育審議会 2008: 23)。

そこで述べられている「教育の双方向化」が具体的に何を指し示すのかについての記述は見当たらないのだが、教員から学生への一方向的な知識の伝達・注入を中心とした授業ではなく、教員と学生(あるいは学生と学生)との対話型/コミュニケーション志向的な授業であるとすれば、ここでもやはり、双方向性の特性をもつICTの有用性は高い。

また、「教育の双方向化」(「授業の」ではない)を鑑みるに、そこでは教室での対面授業に限定されない、広い意味が宿されていると推測できる。このヒントが「具体的な改善方策 大学に期待される取組」として以下のようにある。

学習の動機付けを図りつつ、双方向型の学習を展開するため、講義そのものを魅力あるものにするとともに、体験活動を含む多様な教育方法を積極的に取り入れる。

学生の主体的・能動的な学びを引き出す教授法⁹を重視し、例えば、学生参加型授業、協調・協同学習、課題解決・探求学習などを取り入れる。大学の実情に応じ、社会奉仕体験活動、フィールドワーク、インター

ンシップ、海外体験学習や短期留学等の体験活動を効果的に実施する。学外の体験活動についても、教育の質を確保するよう、大学の責任の下で実施する（中央教育審議会 2008: 23-24）。

さらに、「国によって行われるべき支援・取組」としては、「少人数指導の推進や情報通信技術の活用などに必要な施設・設備の整備を含め、教育方法の改善に向けた優れた実践を支援する」（中央教育審議会 2008: 24）との記述を見つけることができる。これは時を前後して、文部科学省が実施する各種 GP プログラムとして具現化しているほか、平成 24 年度「私立大学教育研究活性化設備整備事業」¹⁰ についても、その流れを汲むものとして見ることができる。

最後に、今年（2013 年）になってから提出された 3 本の資料について、時系列に沿って確認する。まずは教育再生実行会議（第三次提言）である。そこでは前掲の中教審答申（2012）を以下のように概ね再確認しつつ、各大学における学習環境整備の例として、タブレットの活用、ラーニング・コモンズやライティングセンターの整備を挙げている（教育再生実行会議 2013: 16）。

大学は、課題発見・探求能力、実行力といった「社会人基礎力」や「基礎的・汎用的能力」などの社会人として必要な能力を有する人材を育成するため、学生の能動的な活動を取り入れた授業や学習法（アクティブラーニング）、双方向の授業展開など教育方法の質的転換を図る。また、授業の事前準備や事後展開を含めた学生の学修時間の確保・増加、学修成果の可視化、教育課程の体系化、組織的教育の確立など全学的教学マネジメントの改善を図るとともに、厳格な成績評価を行う。国は、こうした取組を行う大学を重点的に支援し、積極的な情報公開を促す。企業、国は、学生の多彩な学修や経験も評価する（教育再生実行会議 2013: 6）。

次に、教育振興基本計画（平成 25 年 6 月 14 日 閣議決定）である。そこでは、基本施策 8 として、「学生の主体的な学びの確立に向けた大学教育の質的転換」を掲げ、以下のように、やはり中教審答申（2012）をフォローしている。また、「学生の主体的な学修のベースとなる図書館の機能強化、ICT を活用した双方向型の授業・

自修支援や教学システムの整備など、学修環境整備への支援」（教育振興基本計画 2013: 46）についての記述もある。

学士課程教育においては、学生が主体的に問題を発見し、解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）や双方向の講義、演習、実験等の授業を中心とした教育への質的転換のための取組を促進する（教育振興基本計画 2013: 45）。

そして、8 月に提出された、科学技術・学術審議会学術文科会 学術情報委員会（審議まとめ）では、中教審答申（2012）以後の方向性を踏襲し、以下のようにまとめている。

このように、アクティブ・ラーニングの推進など、大学教育改革として、学生の授業時間外における自主的学修を増加させるとともに、ICT の活用により教育の質的向上を図るの必要があり、そのための場所・ツールとなる学術情報基盤の整備が極めて重要になっている（科学技術・学術審議会 学術文科会 学術情報委員会 2013: 2）。

さらに、今後の展開として、「授業を受ける教室や自主学修のための図書館を中心とした物理的空間と ICT の活用によりコンテンツの相互利用を図る仮想空間を組み合わせ、効果的な学修を展開するための基盤整備を推進することが重要である」との考え方が示された（科学技術・学術審議会 学術文科会 学術情報委員会 2013: 9）。

以上、本節では、中教審答申等を紐解きながら、学士課程教育における質的転換 / アクティブ・ラーニングと ICT 活用の親和性の高さについて確認した。次節では、大学教育における ICT 活用、とりわけ、クラウドサービス / ソーシャルメディアの教育活用について、そのいくつかの側面を捉えていくとともに、その意義や有用性をも見ていきたい。

3. クラウドサービス / ソーシャルメディアの教育活用

本学においては以前から、インターンシップやサービス・ラーニング、海外研修といった教室外学修プログラム等を学生へ提供するとともに、学内の ICT 環境整備

にも力を入れてきており、まさに、前掲の答申等を取引した教育を行ってきたと言える。たとえば、佐藤・影戸(2007)は、国際交流イベント(WYM: World Youth Meeting¹¹)において、ICTを活用して、学習のプロセスの記録と共有を支援し、学生の内省を促進することで、学習活動全体としての成果の向上を目指した。とくに、SNS¹²を活用した学習環境により、活動のプロセスが学生により記録・蓄積され、教員としては、学生の記録を俯瞰することで、状況に応じた対面指導を展開していくことができたという。そこでの、教育/学習プロセスをSNSに閉じず、対面指導という別空間のコミュニケーションへと接続していく実践は、ICTの教育活用を考える上で示唆的である。

大学教育において、SNSやソーシャルメディアを有効に活用/実践している事例については他にも多く散見できる。たとえば、村上・岩崎(2008)は、LMS(Learning Management System)とSNSについて、前者が主として授業を中心とした支援を行うシステムであるのに対して、後者は支援の対象を授業中心とするのではなく、大学全体と範囲を拡張することができるとしている。また、日記を書いたり、コミュニティを作成することなどによって、授業以外での学生同士の交流、教員や職員との多様なコミュニケーションも支援することができることも述べている。他にも具体的な実践として、小学校での英語学習のためのビデオ教材制作において、学生と現役の小学校教員とが意見交換するためのコミュニティをSNS上に作成したケースがある。そこで学生が現場の教員の意見を読むことで多様な視点を知り、返事を書くというプロセスの中で、自分の企画について内省する機会を得て、企画を遂行することに役立てていた。そうしたいくつかの実践から、大学でSNSを運用する際に重要になるのは、パーソナルな情報の提供、参加者にとって役に立つ情報の共有であると述べている。また、大学SNSの活性化を行うためには、授業に関するコメントを書くだけでなく、自己紹介や日記などのパーソナルな情報をいかに書いてもらうか、といった点が重要になるという。

村上(2012)は、学生にとって身近なソーシャルメディアを活用して教育実践を行うことによって、学生の授業内容に対する動機づけを高めること、授業内外における教員と学生および学生同士のコミュニケーションを支援することができること、ソーシャルメディアを大学教育

の実践に活用することの意義について検討し、事例を紹介している。たとえば、大学での授業中にクリッカー¹³や携帯電話を用いた試みとTwitter¹⁴の活用とを比較し、それらの間の大きな違いとして、学生のコミュニティ形成を捉え、後者の場合、他の学生の意見(ツイート)を確認し、さらに学生同士の交流も可能であるという面に着目している。そして、そこでは、一緒に授業を受けているといった気持ちが生じ、授業内のコミュニティ形成が促進されることが期待されるという。また、学生同士の関係性が高まってコミュニケーションが活発になること、日常生活で感じた気づきなどを授業と関連づけることなどが可能になるとも述べている。そして、ソーシャルメディアを教育実践に利用する場合の重要なポイントとして、以下の諸点を挙げている。ソーシャルメディアを活用する授業をデザインする上で、なぜそのメディアを利用するのか、教育目標は何なのかを明確にしておく必要がある。すなわち、そのメディアを使う文脈を学生に感じさせること。ソーシャルメディアの利用に関して、教育目標ときちんと関連付けられていること。新しいメディアを教育実践に活用する際に留意すべき点として教員がそのメディアに慣れていること。学生や生徒がどのようなメディアを利用しているかを知ること、すなわち、対象となる学生のメディア利用状況を大まかに把握した上で、学生に教育実践で活用するメディアについての知識をしっかりと説明することである。

大学におけるSNSの教育活用、とりわけ、授業においての実践は他にも多くある¹⁵。たとえば、渡辺(2008)は、CMS(Content Management System: コース管理システム)とSNSについて、前者が学習活動を直接支援するのに対して、後者ではモチベーションの向上等に寄与することで学習活動を間接的に支援できる可能性があるという観点から、大学教育でのSNSの利用実践を行っている。そして、SNS上の日記やコミュニティでの投稿内容(研究室等の大学内コミュニティでの活用、

OB・OGとのコミュニケーションの場、学生生活の情報交換・相互支援の場、科目および科目外学習の相互支援の場)を分析した結果、学習活動や学生生活の支援として、その有効性を見いだしている。

入江(2009)は、授業運営においてSNSの活用を探索的に行い、そこでの記録を質的に分析し、教育・学習への利用の可能性を考察している。そこでは、教員の立場としては、SNSは授業改善の効果的なツールの一つ

であることを実証し、学生の視点に立てば、教員主導の教育から学習者中心の学習へ重心が移動したことを示唆している。すなわち、SNS を利用することにより、自分の意見を述べたり、授業を振り返ったり、学生同士で協調して学習することができ、学生が情報発信者として学習に積極的に関与することを意味しているという。

佐久本ほか (2010) は、情報系科目の演習授業において、学内 SNS を活用し、そこでの有用性と、授業支援システムとして設計されていない SNS を教育の現場、特に「授業」で利用する際の留意点を明らかにし、SNS を活用した教授方法の蓄積や新たな教授方法を開拓している。有用性としては、教員側にとっては、学生から書き込まれた感想や要望などから、教員自らの教授法の自己点検ができた点、課題の提出に SNS を利用した場合、学生同士が提出された課題をお互いに見ることで各々の学生で取り組んだ内容を振り返ることができた点などを挙げ、「協調学習」の可能性を確認している。留意点として、あるいは課題として、学生間の協調学習を促し学習効果を上げるためには、担当教員が授業設計の段階から SNS の活用を前提とした学生間の協調学習を促すような何らかの仕組みを構築する必要があると指摘している。その具体例としては、学生に対し SNS の利用を口頭で指示するだけでなく、シラバス上で明確に表記し、履修登録段階から受講生に周知徹底させること、グループで取り組む宿題を毎週出題し、必須のツールとして学生に SNS を活用させるという方法等を提起している。

佐々木・笹倉 (2010) は、実習を中心としたコンピュータリテラシの授業における学習サポートの場として、SNS を活用し、ブレンDED型学習による授業実践を行っている。その結果、学習者の課題達成度および授業満足度が上昇し、学習者間の交流が活発になるという結果が得られたという。そこでは、学生同士の教え合いの場として機能するなど、SNS を有効に活用した活動が見られた一方、間違った知識に基づく教え合いが発生した場合の訂正作業など、教員が授業時間外の学習サポートに費やす労力の増加が必要となることを明らかにしている。

西出 (2012) は、SNS が学部教育にもたらす効果や有用性について、約5年間にわたる運営をもとに整理している。とくに、SNS の個別的な教育効果ではなく、学部単位の SNS が形成するオンライン・コミュニティにどのような意義や可能性があり、学部の教育実践にど

のように有効に機能しうるのかを議論している。結論としては、学部の情報流通と情報交流の促進、教育プロセスの蓄積、クローズドでパブリックな教育的空間としての役割、以上3点が学部教育における重要な意義であったとしている。また、そうした効果を得るためには、学生自身が主体的に利用して学部のオンライン・コミュニティの形成に積極的にコミットすると同時に、教員も根気強く丁寧に関与することが必要であると述べている。

長谷川ほか (2013) は、SNS の教育利用の可能性とソーシャルラーニングシステムの教育効果について、Twitter などの SNS を利用した例や、ソーシャルリーディングシステム Libra¹⁶を使ったソーシャルラーニングの実践 (実証実験) を通して議論している。また、その際に、iPad 端末も利用されている。実践のなかでは、直接面識のない在学生と卒業生や他大学の学生との間にコメントの共有や教え合い・学び合いの情報交換が行われる場面が見られたという。そして、ソーシャル環境は、情報交換が容易な学び合いの場として有効であり、さまざまな可能性が広がっていくと結論づけている。

籠谷 (2013) は、SNS を教育に利用した場合の匿名性、特に「手がかり情報」(表情や身振り、あるいは声のトーンなど、コミュニケーションにおいてメッセージ本体とは別に送り手から発せられる情報) の不足の影響について、オンライン合同ゼミ「5 大学合同社会分析ブレゼンコンペティション」のインタビュー調査をもとに考察している。また、その中で、道具的なコミュニケーション、つまり何らかの目的を達成するためのコミュニケーションにおいては文字情報 (文字ベースでの情報発信) が中心的な役割を果たすことから、ソーシャルメディア (文字以外の手段による意思表示がしやすい) に習熟している学生たちに対しては、習熟しているからこそ、文字を中心にしたコミュニケーションに接する機会を設けることが、大学という教育機関に求められると述べている。

さらに、大学教育における (狭義の授業以外での) 具体的な文脈での SNS / ソーシャルメディアの活用を捉えた事例も散見できる¹⁷。たとえば、高木 (2009) は、社会福祉士国家試験対策において、講義以外の場の情報・意見交換があれば、そこで受験生同士が刺激しあう関係ができれば、モチベーションを上げることに良い影響を与える可能性があることを念頭に、学内 SNS を活用し、その有用性を考察している。また、野寺ほか

(2010) は、海外研修の際に学内 SNS を活用することが、研修に参加した学生の学習動機に与える影響を実験的に検討している。望月・北澤 (2010) は、教育実習の文脈に SNS を活用して、その振り返りを促進するとともに、教育実習生が実習期間中に身近なソーシャル・サポートを得られるように、教育実習実践コミュニティをデザインしている。

最後に、本稿で取り上げるクラウドサービス Google Apps の教育活用について扱ったものとしては、中田ほか (2010) がある。そこでは、組織 (大学等の教育機関に限らない) における Google Apps の利用法について、管理的な側面にも適宜言及しながら、体系的に整理している。また、書名のなかに「教科書」とあるとおり、各アプリケーションの具体的な使用手順についても丁寧に記述されており有益である¹⁸。

現在、Google Apps については多くの大学・高等教育機関で実際の運用がなされているが¹⁹、学術論文等として提出されたものはそれほど多くない²⁰。たとえば、鷲尾 (2011) は、授業や公開講座などで Google Apps の多岐にわたるサービスを活用し、それが教育を支援する教育クラウドとして活用できる可能性を検証している。そこでは具体的に 6 つの活用場面を挙げている。学生の声を収集し授業にフィードバックするツールとして利用する。授業記録・授業情報の発信ツールとして利用する。学生の学習ツールとして利用する。学生の学習ポートフォリオとして利用する。受講者同士の交流、学び合いのためのグループコミュニケーションツールとして利用する。クラウドツールの活用そのものを情報教育の学習対象とする。そして、実践から浮かび上がった課題として、次の 2 点に言及している。第一に、学習者集団の学び合いを促すグループ学習を直接的に支援するツールとして、どのように利用していくかを検討すること、第二に、Google が革新的なクラウドサービスであるがゆえに生じる、その持続可能性への不安を解消することである。

以上、本節では、大学教育における ICT 活用、とりわけ、クラウドサービス/ソーシャルメディアの教育活用について、そのいくつかの側面を捉えていくとともに、その意義や有用性を確認した。さらに、Google Apps の教育活用についても参照し、本学教育のさらなる質的転換を促す上でも有用であると推察するに至った。現在、筆者は、この Google Apps が本学の教育改善に資する

ものであるとの考えのもと、その教育活用を推進するべく、プロモーション用ビデオコンテンツを開発している。次節ではそのコンセプトと特徴、全体像と構成について述べる。

4. Google Apps の教育活用を推進するビデオコンテンツの開発

4.1 ビデオコンテンツの特徴

ICT 活用授業を推進する FD 教材として、名古屋大学高等教育研究センターが開発した『ティップス先生からの 7 つの提案 IT 活用授業編』がある²¹。中井・中島 (2008a) はその開発過程の詳細を明らかにしており、開発のコンセプトとして、次の 3 点を挙げている。第一に、具体的で大学教員が容易に行える実践手法をまとめること、第二に、学内の優れた授業のノウハウを広く共有するための具体的な方法を提供すること、そして、第三に、学生の授業への主体的参加を促すための実践手法を示したものとすることである。

このように、それは学生の能動的な授業参加を促すための働きかけの方法について、ICT を活用することでその選択肢を広げることを趣旨の一つとしており、筆者の志向と一致している。この点において、同教材は筆者がビデオコンテンツを開発するにあたってのモデルとなった。ただし、それが FD 教材として、すなわち教員を主たる対象と指定しているのに対して、筆者のビデオコンテンツは目的のひとつとして、学生による情報発信や、教員と学生 (あるいは学生同士) の情報共有と協働学習の促進を掲げており、それが故に、想定する視聴者として教員と学生をことさらに区別してはいない。というのも、2 節で参照したような質的転換後の教育において、両者の境界を明確に画定することは困難だと考えるからである。

また、中井・中島 (2008b) は、同教材の FD の観点からの有用性を評価することを目的として、全国の大学の FD 企画・実施担当者を対象としてアンケート調査を行っている。そこでは、ICT を活用した教育自体に対する心理的抵抗に関する意見も見られたという。すなわち、意図せざる結果として、「ICT を活用した教育を、対面教育と対立するものとして」捉えられた側面があるのだと。筆者がビデオコンテンツを開発するにあたっては、こうした懸念を意識的に回避するためにも、「Google Apps の活用は、対面教育・授業の質向上を意図した、

補完的なツールである」ことをメッセージとして、ビデオ中において幾度となく強調した。さらに、鈴木(2013)が説得的に述べているように、「メディアを活用することが目的ではなく、学びを支援するためのコミュニケーションをどう成立させるのかを工夫する」ことにも配慮した。

4.2 ビデオコンテンツの概要

ビデオコンテンツは、導入部と4つの活用事例/ストーリー、エンディングによって構成する。導入部では、Google Appsのユニークな特徴をいくつか紹介する(図1, 表1)。それは、インターネット接続環境を前提として、利用する場所や端末に依存しないこと、Googleドライブ上で各種のデータを作成し、柔軟に共有と共同編集ができること、Google+における「共有」と「コミュニティ」、そして、Google Appsの各種サービスのプラットフォーム的な位置づけ、ウェブカメラを利用したハングアウト(ビデオ通話)によるコミュニケーションが容易なことである。

4.3 4つの活用事例/ストーリー

導入部に続いて、メインとなる4つの活用事例/ストーリーでは、本学における教育で、Google Appsの活用が想定される、具体的な文脈を提示することによって、視聴者に「こんな場面で使えそう/使えるかも」という活用イメージをもたせることを主眼としている(図2)。



図1 導入部の構成要素(概要)

表1 導入部の構成要素(詳細)

No	構成要素	構成要素の内容
1	利用する場所や端末に依存しないこと (インターネットに繋がっていることを前提として)	<ul style="list-style-type: none"> 学校や自宅のほか、通勤・通学などの移動中や外出先などでも利用することができる。 美浜キャンパスは無線LAN環境が整備されているので、情報教室以外のさまざまな場所で利用できる。 最近では、空港やカフェ、ファストフード店、ホテルなど、さまざまな場所で無線LAN環境が提供されている。 たとえば、美浜キャンパスの周辺であれば、美浜ナチュラル村、ジョイフルファーム鵜の池、美浜町総合公園体育館などがある。 パソコン以外にも、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末など、さまざまな端末で利用することができる。 また、Android, iOS, Windowsなど、端末に搭載されているOSに依存しない。
2	Googleドライブ：オンラインストレージと各種アプリケーションを組み合わせたサービス	<ul style="list-style-type: none"> 最大30GBの保存容量データ(写真、動画、ドキュメントなど)をオンライン上に保存し、また容易に特定の他者/グループと共有することができる。 学内ファイルサーバ(Oドライブ：美浜共有)と比べて、柔軟な運用(共有設定)が可能である。 端末に問題が起きても、ファイルはGoogleドライブに安全に保管されており、セキュリティの観点からも安全性が高い。
3	Google+における「共有」と「コミュニティ」、そして、Googleサービスのプラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> 誰と情報を共有するのかを柔軟に設定できる。特定の他者(一人でも複数人でも)、グループ(Google+ではサークル概念)、一般公開(全員に)。 テキスト以外にも、Webサイトのリンク、写真や動画、ハングアウト(ビデオ通話)など、さまざまな種類の情報を共有することができる。 Googleドライブと連携することによって、オフィス系ファイル(Word, Excel, PowerPointなど)を共有するプラットフォームとしても利用可能。
4	ハングアウト(ビデオ通話)によるコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ウェブカメラがあれば、相手の顔を見ながら、ハングアウト(ビデオ通話)が簡単にできる。 従来型のメールやテキストチャットなどのオンライン上のコミュニケーションは、相手の表情が見えずに、すれ違いや誤解が生じやすいものだが、顔の見えるビデオ通話であれば、リアルタイムに、より豊かなやり取りが可能になる。 ビデオ通話は一度に最大10人まで可能であり、参加者間で、画面共有や、ファイルの共同編集ができる。

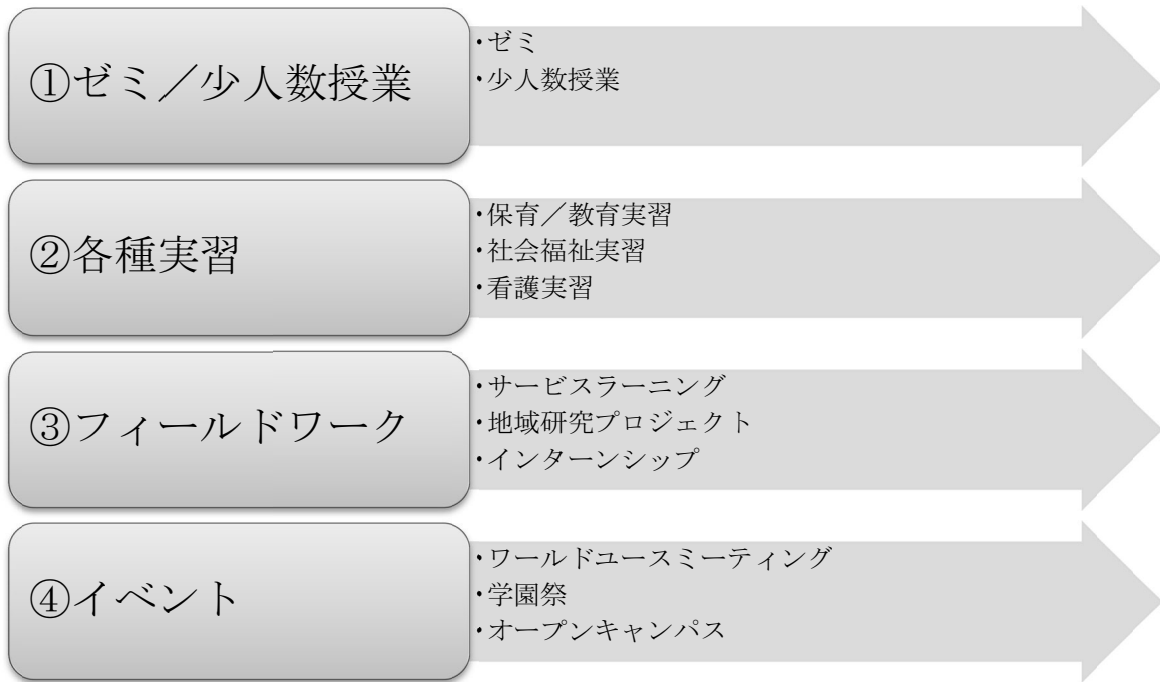


図2 4つの活用事例/ストーリー



図3 「ゼミ/少人数授業」のストーリー構成



図4 「各種実習」のストーリー構成



図5 「フィールドワーク」のストーリー構成

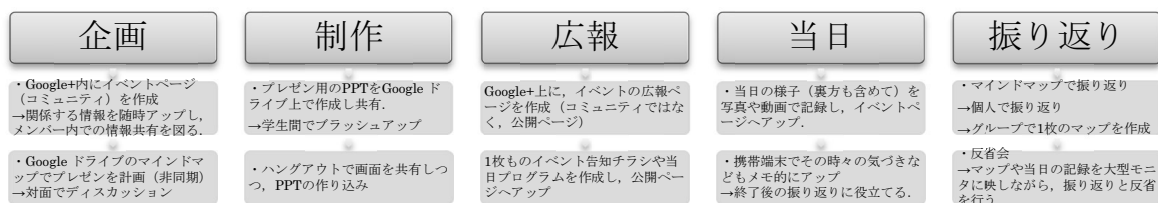


図6 「イベント」のストーリー構成

たとえば、ゼミ/少人数授業であれば、大きく3つのフェーズ（前期、夏休み、後期）に沿って、前期のゼミページ作成（Google+上のコミュニティ）に始まり、ゼミコンパやゼミ合宿などの諸活動、ゼミレポートや卒論の作成/相互レビュー/添削、そして、年度末の卒論発表会へと至る、1年間のゼミ/少人数授業における具体的な活用シーンを描いている（図3）。同様に、本学教育における、各種実習、フィールドワーク、イベントについても、Google Appsを有効に活用するシーンの映像化を企画している（図4-6）。

なお、昨今、大学においても（学生に限らず）、クラウドサービスやSNSの利用にあたって、情報漏洩やプライバシー侵害など、さまざまなトラブルが生じている。かかるリスクの予防を目的として、ビデオのストーリー中では、あくまでGoogle Appsの利用促進を前提としつつも、基本的な情報モラルについて言及し、注意喚起を行っていることを付言する。

5. おわりに

以上、本稿ではまず、大学外の動きとして、学士課程教育における質的転換/アクティブ・ラーニングへの転換の背景や流れについて、中央教育審議会答申等の政府機関資料に基づきながら、とくに ICT 活用と関連づけつつ確認した。そして、そこで謳われている大学教育の質的転換/アクティブ・ラーニングの達成に有効な手段として ICT を指し、クラウドサービス/ソーシャルメディアの教育活用の事例をレビューした。ここでは、Google Apps (Google+) の有用性 (情報共有や協働学習の促進に資する点) や、とくに意義が認められる活用シーンを捉え、本学における教育のいかなる場面で効果的な活用が可能かを探った。その後、現在開発中の「Google Apps の教育活用を推進するビデオコンテンツ」について、そのコンセプトと特徴、全体像と構成を詳述した。

なお、このたび構想したビデオコンテンツは、ウェブ上での公開のほか、本学教職員に対しては FD 等の機会において紹介し、その後も Google Apps 自体の個別的な試行・運用支援を行う予定である。また、コンテンツ自体の評価については、中井・中島 (2008b) を参照しつつ、アンケートやヒアリングなど、利用実態調査を通して、複合的に行い、さらに、それらを踏まえて、継続的なコンテンツ改修 (ブラッシュアップ) にも努めたいと考えている。

[注]

- 1 総務省 (2013: 468) によれば、インターネット等のブロードバンド回線を経由して、データセンターに蓄積されたコンピュータ資源を役務 (サービス) として、第三者 (利用者) に対して遠隔地から提供するもの。なお、利用者は役務として提供されるコンピュータ資源がいずれの場所に存在しているか認知できない場合がある。
- 2 情報政策課/ICT推進室が、サービス開始にあたって、『「Google Apps for 日本福祉大学」利用細則』及び『Google Apps 利用上の注意』を作成し、情報セキュリティに関する注意喚起を行っている。また、提供するサービスについては、セキュリティ等を勘案し、Google+, ドライブ、カレンダー、ハンガアウト、YouTube などに限定されている。
- 3 総務省 (2013: 469) によれば、ブログ、ソーシャルネットワークワーキングサービス (SNS)、動画共有サイトなど、利用者が情報を発信し、形成していくメディア。利用者同士のつながりを促進する様々な仕掛けが用意されており、互いの関係を視覚的に把握できるのが特徴。
- 4 総務省 (2013: 467) によれば、Social Networking Service

(Site) の略。インターネット上で友人を紹介しあって、個人間の交流を支援するサービス (サイト)。誰でも参加できるものと、友人からの紹介がないと参加できないものがある。会員は自身のプロフィール、日記、知人・友人関係等を、ネット全体、会員全体、特定のグループ、コミュニティ等を選択の上公開できるほか、SNS 上での知人・友人等の日記、投稿等を閲覧したり、コメントしたり、メッセージを送ったりすることができる。プラグイン等の技術により情報共有や交流を促進する機能を提供したり、API 公開により連携するアプリケーション開発を可能にしたものもある。

- 5 「Google Apps for Education」公式ホームページは、そのメリットとして、「共同作業が可能な学習環境」を挙げている。「Google Apps のユニークな点は、すばやく簡単にコラボレーションできることです。Google のウェブサイト作成ツールとドキュメント作成ツールは、リアルタイム編集機能、高度な共有管理機能、シームレスな互換性を備えています。21 世紀の学習環境として理想的です」。
- 6 中央教育審議会 (2012: 37) によれば、教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。
- 7 本稿執筆時点 (2013 年 9 月) においては一部活用シーン (ゼミ/少人数授業) を先行して開発を進めており、2013 年中にすべてを完成し公開する予定である。
- 8 中央教育審議会 (2012: 38) によれば、教育活動の一環として、一定の期間、地域のニーズ等を踏まえた社会奉仕活動を体験することによって、それまで知識として学んできたことを実際のサービス体験に活かし、また実際のサービス体験から自分の学問的取組や進路について新たな視野を得る教育プログラム。サービス・ラーニングの導入は、専門教育を通して獲得した専門的な知識・技能の現実社会で実際に活用できる知識・技能への変化、将来の職業について考える機会の付与、自らの社会的役割を意識することによる、市民として必要な資質・能力の向上、などの効果が期待できる。
- 9 これに先立つ、中央教育審議会大学分科会 制度・教育部会 (2008) では記載のあった、「アクティブ・ラーニング」の表記が、不可思議なことに、ここでは確認することができない。
- 10 本学は、申請区分 A (主体的な学びへの転換を図り、学生の学修効果を最大限発揮するための効果的な教育を行うための環境を整備する取組) として、「2 つの学修 PDCA サイクルの連動による主体的学習拠点の整備」が採択された。
- 11 World Youth Meeting 2013 公式ホームページを参照。
- 12 ここで活用されたのは、オープンソース方式で開発されてきた SNS 構築ソフトウェア OpenPNE をもとに開発された学内専用の SNS で、本学の全学向け情報システム

- 「nfu.jp」に組み込まれている。
- 13 中央教育審議会 (2012: 38) によれば、学生一人一人が手のひらサイズのリモコンを持ち、講義中に出される質問に対してリモコンの番号を押して回答するシステムで、学生の回答は瞬時に集計され、結果がグラフ等でスクリーンに映し出される。講義者と学修者の双方向コミュニケーションを可能にするツールの一つであり、学生の集中力を保つとともに、学生の理解度をその場で把握して授業に反映することができ、授業の質を高めるうえで効果的な方法の一つとされている。
- 14 総務省 (2013: 467) によれば、個々のユーザーが「ツイート」(tweet) と呼ばれる 140 文字以内の「つぶやき」を投稿し、そのユーザーをフォローしているユーザーが閲覧できるサービス。タイムラインと呼ばれる自分のページには自分の投稿と自分がフォローしているユーザーの投稿が時系列順に表示される。RT による他人のツイートの引用、ハッシュタグによる特定のテーマでのやり取り等の仕組み取り入れられ、API の公開により、様々なサービスが開発されている。
- 15 たとえば、渡辺 (2008)、入江 (2009)、佐久本ほか (2010)、佐々木・笹倉 (2010)、西出 (2012)、長谷川ほか (2013)、籠谷 (2013)。
- 16 ログスウェア社が開発した、ライブラリシステム。同社ホームページの製品情報によれば、電子ブック「FLIPPER」を本棚型で整理し、強力な検索機能で求めている情報に素早くアクセスするためのサーバーシステム。
- 17 たとえば、高木 (2009)、野寺ほか (2010)、望月・北澤 (2010)。
- 18 初版が 2010 年 3 月であり、Google の進化の早さからすると、古びた感が否めない。出版後に提供されたサービス群 (Google + やハングアウト) についての記述のアップデートが待たれる。
- 19 帝塚山大学の情報教育研究センターの公式ホームページを参照すると、学生へ提供するストレージとして、ファイルサーバから Google ドライブへ移行したことがうかがえ、ドラステックな試みとして興味深い。
- 20 NII 論文情報ナビゲータ CiNii で「Google Apps」を検索したところ、24 件がヒットした (2013 年 9 月 17 日取得)。それらについて、タイトルや抄録などを参照して大まかに分類すると、構築と運用 (システム) に関するものが 9 件、商業誌掲載の情報提供的な類いのものが 12 件、そして、教育活用に関するものが次の 3 件である。鷲尾 (2011)、横田 (2011)、吉田 (2011)。
- 21 前文には、「大学教員やティーチングアシスタントが新しい情報通信技術であるインターネットやメールなどを活用して、よりよい教育を実現するための提案と具体的なアイデアをまとめたものです。つまり、この IT 活用授業編は、これまで開発した教員編を IT という観点から充実・発展させた内容になっています」とある。
- また、ここでの IT とは、メール、掲示板、インターネット上のウェブサイト、自分で制作するウェブサイト、授業支援システムである WebCT の 5 つであり、それらを活用した授業の実践手法を、次のように 7 つのカテゴリーで分

類・整理している。

- (1) 学生と接する機会を増やす、(2) 学生間で協力して学習させる、(3) 学生を主体的に学習させる、(4) 学習の進み具合をふりかえらせる、(5) 学習に要する時間を大切に、(6) 学生に高い期待を寄せる、(7) 学生の多様性を尊重する。

[文献]

- 中央教育審議会 (2008) 「学士課程教育の構築に向けて」(答申)、(2013 年 9 月 17 日取得、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm)
- 中央教育審議会 (2012) 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」(答申)、(2013 年 9 月 17 日取得、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm)
- Google Apps for Education 公式ホームページ (2013 年 9 月 17 日取得、<http://www.google.com/intx/ja/enterprise/apps/education/benefits.html>)
- 長谷川聡・安井明代・山口宗芳 (2013) 「SNS の教育利用とソーシャルラーニング」『名古屋文理大学紀要』13, 51-58
- 入江公啓 (2009) 「SNS による教育・学習支援の試み--教員主導の教育から学習者中心の学習へ」『志学館大学研究紀要』30 (1), 93-104
- 科学技術・学術審議会 学術文科会 学術情報委員会 (2013) 「学修環境充実のための学術情報基盤の整備について」(審議まとめ)、(2013 年 9 月 17 日取得、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/031/houkoku/1338888.htm)
- 籠谷和弘 (2013) 「ソーシャルメディアを利用した学習の効果に関する検討：「オンライン合同ゼミ」参加者へのインタビュー調査から」『関東学院教養論集』23, 23-36
- 教育再生実行会議 (2013) 「これからの大学教育等の在り方について」(第三次提言)、(2013 年 9 月 17 日取得、<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaikai/teigen.html>)
- 教育振興基本計画 平成 25 年 6 月 14 日閣議決定 (2013)、(2013 年 9 月 17 日取得、http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm)
- Libra 製品情報公式ホームページ (<http://libra.logosware.com/products/>)
- 望月俊男・北澤武 (2010) 「ソーシャルネットワーキングサービスを活用した教育実習実践コミュニティのデザイン」『日本教育工学会論文誌』33 (3), 299-308
- 村上正行・岩崎千晶 (2008) 「大学における SNS を活用した教育改善の支援」『教育メディア研究』14 (2), 11-16
- 村上正行 (2012) 「ソーシャルメディアを活用した大学教育」『リメディアル教育研究』7 (2), 3-9
- 中井俊樹・中島英博 (2008a) 「ICT を活用した実践的教授法の明示化の試み - 『ティップス先生からの 7 つの提案』の事例 - 」『日本教育工学会論文誌』31 (4), 479-486
- 中井俊樹・中島英博 (2008b) 「ICT 活用授業を推進する FD 教材 - 冊子によるノウハウ共有の有効性 - 」『大学教育学会誌』30 (2), 136-141
- 中田平・後藤昌人・加藤久昭 (2010) 『Google Apps の教科書』

海文堂

- 名古屋大学高等教育研究センター 情報メディア教育センター
(2006) 『ティップス先生からの7つの提案 IT活用授業編』(2013年9月17日取得, <http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/seven011/it/index.htm>)
- 西出崇 (2012) 「大学教育における SNS (Social Networking Service) の有用性: 立命館大学政策科学部における学部 SNS 運用事例から」 『立命館大学政策科学』 19 (4), 39-58
- 野寺綾・中村信次・佐藤慎一 (2010) 「海外研修における学内 SNS のコミュニティ機能の活用が学習動機に及ぼす影響」 『日本教育工学会論文誌』 34 (Suppl), 57-60
- OpenPNE 公式ホームページ (2013年9月17日取得, <http://www.openpne.jp/>)
- 佐久本功達・天願健・アラスーン ピーター・中里収・アリファテヘルアリム・清水則之 (2010) 「高等教育における SNS 活用方法についての検討」 『名桜大学紀要』 16, 29-46
- 佐々木康成・笹倉千紗子 (2010) 「学習サポートに SNS を用いたコンピュータリテラシ実習の実践とその評価」 『日本教育工学会論文誌』 33 (3), 229-237
- 佐藤慎一・影戸誠 (2007) 「実践型学習のための学習環境デザインとその評価 - 国際協働プロジェクトにおける SNS の活用 - 」 『コンピュータ&エデュケーション』 22, 88-93
- 鈴木克明 (2013) 「教育メディア研究の温故知新」 『教育メディア研究』 19 (2), 37-46
- 総務省 (2013) 『平成 25 年版情報通信白書』(2013年9月17日取得, <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h25/html/nd300000.html>)
- 高木博史 (2009) 「社会福祉士国家試験対策における SNS の活用と課題: 社会福祉特殊講義 4 受講生アンケート調査から」 『沖縄大学マルチメディア教育研究センター紀要』 9, 17-25
- 帝塚山大学情報教育研究センター公式ホームページ (2013年9月17日取得, <https://sites.google.com/a/tezukayama-u.ac.jp/tune/announcement/zdoraibuganakunarimasu>)
- 鷲尾敦 (2011) 「Google Apps などのクラウドを用いた授業支援 - 「秘書情報演習」, 公開講座等における事例 - 」 『高田短期大学紀要』 29, 115-126
- 渡辺博芳 (2008) 「大学における SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) の利用例」 『情報処理学会研究報告. EIP, [電子化知的財産・社会基盤]』 51, 39-43
- World Youth Meeting 2013 公式ホームページ (2013年9月17日取得, <http://www.japannet.gr.jp/w2013/>)
- 横田轟 (2011) 「携帯電話を用いた無償教育支援ツールの利用 - 主に Moodle による国試対策 - 」 『関西医療大学紀要』 5, 64-69
- 吉田広毅 (2011) 「クラウド・サービスの活用による授業改善の試行」 『常葉学園大学研究紀要 外国語学部』 27, 143-156